



労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第133回

食品の消費税がゼロになると食品価格が上がる?



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

2月の衆院選で自民党が大勝し、与党は公約通り食品の消費税を2年間ゼロにすることを検討する会議体を設置すると言っている。

消費税は、与党にとって政権を危うくする「選挙ネタ」である。消費税の導入ないし税率上げをした三人の総理、すなわち竹下登、橋本龍太郎、そして民主党(当時)の野田佳彦各氏はいずれもそれで政権を失っている。消費税をなくせと野党が言うのはたやすく、どうせ政権がとれないなら、言っても責任を取る必要がない。でも政権を担い続ける与党はそうもいかない。消費税は維持という、それだけで票が野党に流れる。高市さんの「食料品2年間税率ゼロ」は、消費税に関する野党各党の主張が今回の選挙でバラバラだったおかげで、消費税を総選挙の争点にすることを回避する公約として機能した。もし消費税はいじらないと言っていたら、もう

少し議席が少なくなっていたのではないかとあさておき、食品の消費税率をゼロにする何が起きるか。少し予見しておきたい。

○第一 財政赤字との関係

1000兆円を超える財政赤字があるのに減税するのはおかしいという議論である。しかし実は近年、インフレのおかげで名目GDPが伸び、GDPに対する財政赤字割合は低下している。もちろん先進国の中では依然断トツの1位(最下位)のだが数字はよいほうに向かっている。

金利が物価並みに上昇すると国債の利払いがいくら増える。財政赤字再拡大である。しかし現在の金利はまだまだ緩和基調で、インフレを抑え込む水準にはない。となるとインフレが続き、利払い負担は軽くなる。

○第二 減税額はインフレで取り戻せるのか

場合の取引額等を比較したものである。現在は食品を100円+消費税8円で仕入れる。仕入れ以外の経費、たとえば光熱費や家賃などには10%の消費税がかかる。経費を50円とすると税込みで55円である。これを200円で売ると粗利は50円、これが人件費と利益になる。200円で売った時の消費税は16円なので、これから仕入と経費の消費税を引くと残りが3円、これが預り消費税で、納税すればゼロになるが、納税までの間、資金繰りに貢献する。

ここで表の下半分のように食品消費税をゼロにすると、経費にかかる5円の消費税は残るので、人件費と利益に充当できる金額は45円になってしまう。これを50円にしたければ、販売価格を200円ではなく205円にしなければならぬ。税抜きで比べるなら値上げである。

物価という概念(語)には、消費税を含むというのが、おかげさだが国際的なルールである。米国は小売売上税(州による)、欧州は付加価値税が多い。それぞれ異なる概念だが、消費者の購入価格を物価と呼ぶという点は同じである。この例の場合、税込み216円だったものが205円になるのなら、物価すなわち消費者の負担額は小さくなっている。でも8%がまるまる物価下落になるわけではないということだ。制度設計によっては、この5円を取り戻すことができるようだが、それには一定の制度変更が必要で、かつ受取には時間を要するので資金繰り上の問題もある。

食品の消費税率をゼロにすると政府(国と地方)税収は年5兆円、2年で10兆円減少する。一方、インフレなら自然に消費税は物価にスライドして増収になる。簡単なシミュレーションしてみると、物価上昇率2%だと減税を始めて5年半、減税終了から3年半で「チャラ」になる、つまり10兆円を取り戻せる。物価が年4%上昇しているとすると減税終了から2年と少しでチャラである。5%上昇ならこれが1年半になる。この減税には、勝算があるということなのだろう。

○第三 減税に消費拡大効果はあるのか。

食品については、ほぼ、ないと言っている。理由は、食品は需要の価格弾力性が低い、つまり、安くなったからたくさん買うようになるという性格のものではないからである。したがって、この減税で浮いたお金は、食品以外の支出に回ることになる。それは

る。結論として、この5円は事業者が負担し、消費者に転嫁することになりそうだ。できなければ給料が利益が減る。

○ゼロ税率は8%に戻せるか

日本経済研究センターが総選挙前に実施した調査によれば、経済学者の88%が消費減税に反対している。この報道はおそらく、消費減税を選挙の争点から外すのに多少は貢献したはずだが、面白いのは、学者が減税に反対する理由が千差万別だということである。「減税しても食品価格はそれほど下がらない」「高所得者のほうが恩恵が大きい」「円安になる」「財政の健全化が遠のく」等々、だから反対派の意見には力とか勢いが無い。ここまでの検討から導かれる結論として、本当に減税になるのかもしれない。

そうなる問題は、2年後に8%に戻せるのかということである。野党の一部は、ゼロのままにせよと言いたい。冒頭に述べたとおり、消費税を上げると言った政権は「もたない」はずなので、与党が選挙で負けてくれるのを待っていればよい。そしてそうであれば与党はおそらく8%より低い軽減税率を持ち出して議論を複雑にしようとする。8%では戦えないなら、3とか5とか言い出すはずだ。インフレのおかげで増えているのは消費税だけではない。だから消費税が多少減っても、他の税目でカバーできる。インフレは政権与党に政策立案の自由度を与えたというところなのだろう。

景気動向

武藤泰明の
経営者目線で読む

労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

表 食料品消費税率ゼロのシミュレーション

	取引額 (税抜き)	消費税額	計
税率8%	仕入	100	108
	経費	50	55
	売上	200	216
	人件費と利益		50
	預かり消費税		3
ゼロ税率	仕入	100	100
	経費	50	55
	売上	200	200
	人件費と利益		45
	預かり消費税		-5

注: いずれも食品以外の消費税率は10%としている。

○第四 何か副作用はあるだろうか。
表は、現在(消費税率8%)とゼロ税率の
それで消費拡大である。
ついでに言うと、物価上昇を抑制する方法としては、今回のように税率を下げることに以外に、物価そのものを下げるといふのがある。昨2025年のガソリン等暫定税率廃止は税をなくすことで物価を下げたのだが、価格そのものを下げたりゼロにするのも効果的である。近年の例としては幼保無償化(2019)、スマホ値下げ(2021。菅総理の剛腕による)、高校無償化(公立2025、私立は26から)が大モノである。もちろん幼保や高校の無償化は財政負担を大きくする。しかしそれで他の消費が拡大すれば全体としてはうまくいく。